

2021年(令和3年)12月

令和4・5年度 明石市競争入札等参加資格審査の申請要領 (測量・設計・コンサルタント)

明 石 市
明石市水道局

令和4・5年度において、明石市及び明石市水道局が発注する測量・設計・コンサルタント業務に係る競争入札等に参加するため、資格審査を受けようとする方は、下記要領により申請書を提出してください。

1. 申請資格
 - ① 競争入札等において当該入札等に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
 - ② 明石市契約規則第3条各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年を経過しない者及びその者を代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
 - ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
 - ④ 法人税(個人企業にあっては所得税)、消費税及び地方消費税並びに明石市内に本店、支店、営業所等がある場合には、本市の市税に未納がない者(ただし、災害等により地方税法又は国税通則法の規定に基づき徴収猶予又は納税の猶予を受けている場合は受け付けます。)
 - ⑤ 官公署等の許可及び登録等の制度のある営業にあっては当該許可等を受けている者。
2. 申請期間 令和3年12月15日(水)から令和4年2月15日(火)まで 必着(受付は郵送のみ)
3. 申請書類 別紙「申請書類一覧表」のとおり
4. 提出部数 1部
5. 提出方法 申請書類は必ず別表「申請書類一覧表」の番号順に重ねて、会社住所、会社名を記入し、**94円切手**を貼付した「**長3封筒**」とともに、「**角2封筒**」(A4用紙が折らずに入るサイズの封筒・宛名ラベルを必ず表面に貼付すること)に入れ(ファイル綴じ、クリップどめは不要)、下記まで郵送してください。(レターパックで送付する場合は、書類が入った角2封筒に宛名ラベルを貼ったうえ、レターパックに入れて郵送してください。)また、他の部門(建設工事又は物品・サービス)でも申請される方は、それぞれで別の封筒を使用し、申請してください。
6. 提出先 〒673-8686 明石市中崎1丁目5番1号
明石市役所 財務室 契約担当「登録受付」係 (必ず宛名ラベルを封筒表面に貼ってください。)
7. 参加資格の有効期間 令和4年4月1日から令和6年3月31日まで
8. 注意事項
 - ① 申請書類の記載にあたり、故意に虚偽の事項を記入した場合又は必要な事項が脱落している場合には、受付できませんので注意してください。
 - ② 明石市及び明石市水道局は、一括受付します。
 - ③ 市内業者の方については、必要に応じ来庁をお願いすることがあります。
 - ④ 書類不備の方は、来庁等により補正をお願いします。
 - ⑤ 記入につき不明な点がある場合は、財務室契約担当TEL(078)918-5012 又はe-mail keiyaku@city.akashi.lg.jpまでお問い合わせください。

9. 電子入札システムについて

①電子入札システムによる業者情報の登録について

電子入札システムを使用した業者登録を登録業者全者にお願ひすることとなります。登録内容に変更が生じた場合は電子入札システムにて変更を行っていただく必要がありますので、ご了承ください。

明石市ホームページの入札コーナー「電子入札システム(外部リンク)入口」⇒「コンサルタント業務(外部サイトへリンク)」から業者コードとパスワードでログインすると自社の登録内容や案件の発注状況等について確認することができます。

②電子入札システムによる入札の参加について

明石市財務室契約担当が発注する測量・設計・コンサルタント業務につきましては、電子入札システムを用いた入札を実施しています。入札に参加するために必要な認証CDは有料とさせていただいています(※CD料金について参照)。登録審査終了後、別紙受付票の「受理確認欄」に受付印を押印したもの、パスワード通知書、CD料金の納付書、CD受領書及び申出書等を送付させていただきますので、CD購入希望者はCD料金を納付のうえ、領収書の写し(領収日が明確なもの)を市が指定する期限までに財務室契約担当に提出してください。後ほどCD引渡しの手続きをさせていただきますので、CD受領書(必要事項を記入・押印したもの)を持参のうえ、明石市財務室契約担当までお越しください。CDをお渡しします。なお、CD購入を希望されない場合は、送付した申出書を提出して下さい。

なお、電子入札システムによる入札に参加するには、国・県・他市町村等の電子入札システムがインストールされていないパソコンが必要となります。

<CD料金について>

新規発行料金・・・5,940円(税込)

再発行料金・・・2,860円(税込)

OSとブラウザについては下記の表の組合せでご使用ください。

Windows \ IE	IE11	Edge
8	×	×
8.1	○	×
10	○	×

○・・・使用可能 ×・・・使用不可

様式 宛名ラベル

点線に沿ってお切りください

※いずれかを○で囲んでください		業者コード (記入不要)									
新規 <small>(過去に登録経歴なし)</small>	再登録 <small>(過去に登録経歴あり)</small>	2	8	2	0	3	2				
(定期申請) 登録部門	測量・設計・コンサルタント 新規 (市内 ・ 市外)										
〒 673-8686											
明石市中崎1丁目5番1号											
明石市役所 財務室 契約担当 登録受付係 行											
貴社名		ご担当者様		ご連絡先TEL							

(行政書士代理申請者)

注意事項

- ① 角2封筒 (A4が折らずに入るサイズ) の表面に上記シールを必ず貼付してください。
- ② 市内に本店を有するか、市内の支店等に権限を委任している業者の方は、「登録部門欄」の「市内」を、市外業者の方は、「登録部門欄」の「市外」を、○で囲んでください。(朱色で)
- ③ 上記封筒に、申請書類 (「申請書類一覧表」の番号順に重ねてください。ファイル綴じ、クリップどめは不要です) と長3封筒 (受付票の返送用です。必ず会社住所、会社名を記入し94円切手を貼付してください。) を入れて、令和3年12月15日～令和4年2月15日 (必着) の期間内に郵送してください。
- ④ 1登録部門につき封筒1通でお願いいたします。複数部門で登録される場合はそれぞれで封筒を作成してください。
(例) 建設工事と測量・設計・コンサルタントの2部門で登録される場合・・・2通送付必要
- ⑤ 貴社名・ご担当者様・ご連絡先TEL は、必ずご記入ください。
行政書士の代理申請の場合は、お名前・ご連絡先TEL は、申請者欄の余白に記入してください。

申請書類一覧表(測量・設計・コンサルタント)

*注意1

番号	申請書類	内 容	*注意1			
			法人	個人		
1	明石市競争入札等参加資格審査申請書受付票	[様式 コンサル1]	○	○		
2	明石市入札参加資格審査申請書	[様式 コンサル2-1～-3]	○	○		
3	登記簿謄本*注意2	商業登記簿	○	×		
	住民票*注意2	代表者住民票	×	○		
4	納税証明書*注意2・3	国	法人税	納税証明書その3の2(個人)又はその3の3(法人)を税務署で※税額の証明ではない	○	×
		税	申告所得税		×	○
			消費税及び地方消費税		○	○
		市税	明石市税完納証明書を市民税課で(市内に本店を有するか、市内の支店等に権限を委任しているとき) ※次頁コンサル(新規)5参照		△	△
5	営業に関し法律上必要とする登録等の許可書又は証明書	希望される業務で、法律上必要とする登録等の証明等	○	○		
6	有資格者免許	有資格者の免許等の写し及び雇用関係を証する書類(同一資格については1名分で可)	○	○		
7	財務諸表	「貸借対照表」及び「損益計算書」…最新1年分(個人業者は、所得税確定申告書・決算書の写しで代用することができます。)	○	○		
8	事業所確認書	[様式 コンサル3-1、-2](市内に本店を有するか、市内の支店等に権限を委任しているとき)	△	△		
9	誓約書	[様式 コンサル4]	○	○		
10	返信用封筒(94円切手貼付)	会社住所、会社名を記入し、94円切手を貼付した「長3形封筒」(定形で郵送できる返信用封筒)	○	○		

(注意)

- …提出を必要とするもの。
△…市内業者・準市内業者のみ提出を必要とするもの。
×…提出を必要としないもの。
- 各証明書は、令和3年11月1日以降に発行されたものに限り、(複写機による鮮明な写しをもって代用可、登記簿謄本については両面コピー可)
- 新型コロナウイルス感染症の影響により国税及び市税の徴収の猶予等を受けている場合は、許可通知書(写)もしくは納税証明書その1(備考欄で猶予を受けていることがわかるもの)を提出してください。

(その他)

- 代金支払等に使用する振込口座を登録・変更・廃止する場合には、別途債権者登録申請書を会計室宛てに申請してください。また、水道局の代金等支払については、口座振込登録申請書を水道局経営係宛てに申請してください。

【明石市税の完納証明書についてのお願い】

※ 明石市内に本店を有する場合(市内業者)、もしくは明石市内の支店等に権限を委任している場合(準市内業者)に必要です。

1 証明の申請に必要なもの

- ・ 完納証明書交付申請書 ((1)注意事項①参照)
- ・ 窓口に来られる方(申請者)の本人確認書類(運転免許証等)
- ・ 代理人による申請の場合は、委任状 ((1)注意事項②参照)
- ・ 申請日までの**1か月以内**に市税を納めた場合、領収日付印の押印された領収証書等の原本 ((1)注意事項③参照)
- ・ 手数料 1件300円

(1) 注意事項

- ① 完納証明書交付申請書について ※様式コンサル5(コンサル(新規)15)の記載例を参照してください。
 - ・ 様式コンサル5 (コンサル(新規)14) 完納証明書交付申請書を使用して申請してください。
 - ・ 法人の場合は、法人代表者印を押印してください。
- ② 委任状について ※様式コンサル5(コンサル(新規)15)の記載例を参照してください。

次の場合は、委任状が必要です。

 - ・ 法人の証明を代表者以外が申請する場合
※会社(本社・本店)の所在地、名称、代表者名及び法人代表者印を押印してください。
 - ・ 個人の証明を本人または市内居住で同一世帯員の親族以外が申請する場合
- ③ 納付の確認について
 - ・ 口座振替の場合は、引落しになった旨が記載されている通帳を持参してください。
 - ・ 納付の確認ができない場合、完納証明書は発行できません。
- ④ 本店又は支店等のどちらの証明が必要か分からない場合は、事前に財務室契約担当へお問い合わせください。

2 受付窓口について

受付窓口	受付時間	
市役所市民税課 (西庁舎1階 ③番窓口)	平日 8時55分～17時40分	※各関係課へ確認作業を伴う場合がありますので、 17時15分までにお手続きをお願いいたします。
あかし総合窓口	平日 9時00分～17時40分	
大久保、魚住、二見の 各市民センター	平日 8時55分～17時15分	
西明石サービスコーナー		

※ 本書は、貴社の返信用封筒により、審査終了後に返送します。
それまでの間、本市への書類到達に関するお問い合わせには一切対応できませんので、悪しからずご了承ください。

様式 コンサル1

令和4・5年度

明石市競争入札等参加資格審査申請書受付票

<p>測量・設計・コンサルタント 部門受付票です。</p> <p>商号又は名称(各自記入してください。)</p> <p>-----</p> <p>(業者コード:28203_____)</p> <p>業者コードの記入は不要です。</p>	受理 確認 欄	
---	---------------	--

1. 審査結果

令和4年3月 31 日までに参加資格を却下する旨の通知のない場合は、有資格者名簿に記載されたものとみなしてください。

したがって、資格確認通知書(競争入札及び随意契約に参加する資格を有する旨の通知書)の送付は省略させていただきます。資格の有効期間開始日以降に財務室契約担当ホームページの業者登録一覧表にてご確認ください。

2. 有効期間

令和4年4月 1 日から令和6年3月 31 日まで

3. 注意事項

- (1) 申請書類の記載にあたり、故意に虚偽の事項を記入した場合は、指名停止を行うこと又は参加資格を取り消すことがあります。
- (2) 申請書類の提出後に、その内容に変更が生じた場合は、その都度速やかに電子入札システムへ変更入力の上、変更した情報申請内容の確認画面のハードコピー及び必要書類を提出してください。(令和4年3月 31 日までの間に変更が生じた場合は財務室契約担当までご連絡ください。)
- (3) 業務に関し、暴力、贈賄等不正行為により逮捕若しくは書類送検されたときなど、明石市入札参加者等指名停止基準の措置要件に該当することとなった場合には、直ちに届け出てください。

様式 コンサル 2-1

区分 <small>※いずれかを○で囲んでください</small>		業者コード(記入不要)								
新規 (過去に登録経歴なし)	再登録 (過去に登録経歴あり)	2	8	2	0	3	2			

年 月 日

明石市競争入札等参加資格審査申請書(測量・設計・コンサルタント)

(あて先) 明石市長

令和4・5年度の貴市に係る測量・設計・コンサルタント業務の競争入札等に参加したいので、指定の書類を添えて資格審査を申請します。この申請書及び添付書類は、事実と相違ありません。

申請者 〒 — 所在地(住所) フリガナ 商号又は名称 代表者職氏名	電話番号 () — FAX番号 () — e-mail <div style="text-align: right; border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto;"></div> 実印 (印鑑登録印)
委任関係のない場合は記載不要(権限の委任があり、かつ、組織構成がなされていること) 受任者 〒 — 所在地(住所) フリガナ 商号又は名称 受任者職氏名	電話番号 () — FAX番号 () — e-mail <div style="text-align: right; border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto;"></div>
(委任事項) 下記のすべての事項について委任します。 1 入札又は見積すること。 1 契約を締結すること。 1 入札保証金及び契約保証金を納付、還付請求、受領すること。 1 契約代金を請求すること。 1 契約代金を受領すること。 1 復代理人を選任すること。	
次の印鑑を入札、見積、契約の締結及び代金の請求、受領のため使用するのでお届けします。 (使用印) <div style="text-align: center; border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto;"></div> ※受任者を決めたときは、受任者が使用印鑑を届けてください。	営業担当者 所属 電話番号 FAX番号

注1) 太線枠内を記入、押印してください。

注2) 法人の場合、個人の「私印」を使用印とされる場合は、必ず社印(角印)も必要となります。

業務区分		希望	業務区分		希望	
地質調査			建築設計	建築一般		
測量	測量一般			意匠		
	地区の調整			構造		
	航空測量			暖冷房		
建設 コンサル タ ン ト	河川砂防及び海岸・海洋			衛生		
	港湾及び空港			電気		
	電力土木			建築積算		
	道路			機械設備積算		
	鉄道			電気設備積算		
	上水道及び工業用水道			調査		
	下水道		補償 コンサル タ ン ト	土地調査		
	農業土木			土地評価		
	森林土木			物件		
	造園			機械工作物		
	都市計画及び地方計画			営業・特殊補償		
	地質			事業損失		
	土質及び基礎			補償関連		
	鋼構造及びコンクリート			総合補償		
	トンネル					
	施工計画, 設備及び積算					
	建設環境					
	機械					
	水産土木					
	電気電子					
廃棄物						

(注意)

※ 法令上、資格、登録等の制度のある業種を希望されるときは登録等がないと受け付けできませんので、許可証の写しを添付のうえ、登録有効期限があるものについては下記に有効期限(年月日)を記入してください。

規模	資本金	千円	有効期限	地質調査	年 月 日	
	営業年数	年		測量	年 月 日	
	直前1年売上高	千円		建設コンサルタント	年 月 日	
	技術職員数	人		建築士事務所	年 月 日	
	事務職員数	人		補償コンサルタント	年 月 日	
	職員数合計	人				

	対象業種	資格名等	コード	人数		
有資格者数（技術系）	地質調査	地質調査技士	1	人		
		建築設計	1級建築士	5		
	2級建築士		6			
	建築設備士		7			
	測量	測量士	11			
		測量士補	12			
	建設コンサルタント	技術士（総合技術監理部門もしくは）	機械部門	機械設計	21	
				材料力学	22	
				機械力学・制御	23	
				動力エネルギー	24	
				熱工学	25	
				流体力学	26	
				交通・物流機械及び建設機械	27	
				ロボット	28	
				情報・精密機器	29	
				機械部門その他	30	
			船舶・海洋部門	31		
			航空・宇宙部門	32		
			電気・電子部門	33		
			化学部門	34		
			繊維部門	35		
			金属部門	36		
			資源工学部門	37		
			建設部門	河川・砂防及び海岸・海洋	41	
				港湾及び空港	42	
				電力土木	43	
				道路	44	
				鉄道	45	
				都市及び地方計画	46	
				土質及び基礎	47	
				鋼構造及びコンクリート	48	
				トンネル	49	
				施工計画、施工設備及び積算	50	
			建設環境	51		
			道上部	下水道	55	
				上水道及び工業用水道	56	
				上下水道部門その他	57	
			衛生部門	廃棄物管理	61	
				衛生工学部門その他	62	
			農業部門	農業土木	63	
				農業部門その他	64	
			森林部門	森林土木	65	
				森林部門その他	66	
			水産部門	水産土木	67	
				水産部門その他	68	
			経営工学部門	69		
			情報工学部門	70		
			応用部門	地質	71	
				応用理学部門その他	72	
			有資格者数（事務系）	タン補償コンサルタント	不動産鑑定士	81
					土地家屋調査士	83
					補償業務管理士	85

(注意)

- 1 各職員の人数については、延べ人数を記載してください。(1人で複数の資格を保有する職員の場合は、複数の箇所でもカウントしてください。)

ただし、1人が技術士の総合技術監理部門と各部門の両方を所有している場合は1人とカウントしてください。(例えば、総合技術監理部門の「道路」と建設部門の「道路」を両方所有している技術者が1人、建設部門の「道路」のみを所有している技術者が1人いる場合は「道路」欄には「2人」と記載してください。)

また、技術士で部門名しか標記のない部門、及び第2次試験の選択科目について「〇〇部門その他」との標記で複数の選択科目を一括りにしている部門において、その一括りにされている選択科目のうち複数の選択科目の資格を有している人がいる場合は1人とカウントしてください。

- 2 有資格者の確認資料については、記入したすべての区分について、**それぞれの資格者証や免許の写し及び雇用関係を証する書類**(有資格者が複数いる区分においては1名分で可)を添付してください。(試験の合格証は不可)

つまり、人員数を記載した欄ごとに、必ず1名分の資格者証や免許の写し及び雇用関係を証する書類が必要であるということです。また、技術士の選択科目(道路・下水道・地質等)が明示されていないものにあつては、手書きで詳細な部門内容を補筆してください。

- 3 技術士の人数は、技術士の資格を持っている者のみを記載し、それ以外(例えば、RCCM等の資格取得者)については含めないでください。

- 4 会社が建設コンサルタント登録をしているが、技術士ではなく認定技術管理者である場合は技術士の欄には「0人」と記載し「**建設コンサルタント技術管理者認定通知書**」の写しを添付してください。(都市及び地方計画部門において、1級建築士+経験で取得されている場合は技術士欄には「0人」と記載し、1級建築士の免状に都市及び地方計画部門の技術者である旨記載してください。)

市内に本店を有するか、
市内の支店等に権限を委任している業者のみ提出

様式 コンサル3-1

年 月 日

(あて先) 明石市長

申請者(本社)

所在地(住所)

商号又は名称

代表者職氏名

印鑑登録印

事業所確認書

私は、令和4・5年度の競争入札等参加資格審査申請書において、明石市内の事業所(本店又は委任する支店等)を記載しておりますが、その実態については下記のとおりです。なお、虚偽の事実が判明した場合は、明石市入札参加者等指名停止基準に基づき指名停止の措置を受けても異議ありません。

記

1. 申請内容

申請者 (本社)	所在地(住所) 商号又は名称 代表者職氏名 TEL
受任者	所在地(住所) 商号又は名称 受任者職氏名 TEL

2. 会社内容

市内施設状況	1. 会社所有 2. 賃借 3. その他(代表者個人所有等具体的状況)		
市内組織状況	1. 法人本店 2. 法人支店 登記の有・無 3. 個人本店 4. 個人支店		
営業年数	本店 年	委任事業所	年
資本金	円	事業所職員数	人

- ※ この書類は市内に本社を有するか、市内の支店等に権限を委任する場合に提出してください。
- ※ 登記簿謄本の本店の所在地(個人の場合は住民票の住所)と申請者(本社)の所在地が異なる場合は、その理由について文書でのご提出をお願いすることがあります。

様式 コンサル3-2

3. 添付書類

- (1) 所在地 図(任意様式)……………別途に添付
- (2) 写真 (市内事業所(看板等)が確認できる写真)……………別途に添付
- (3) その他書類(賃借の場合、賃貸借契約書の写等)
- (4) 事業所職員名簿(雇用期間に定めなく正規雇用している者の名簿)……………下記に記載

	役 職	氏 名
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		

業 者 コ ー ド(記入不要)							
2	8	2	0	3	2		

誓 約 書

年 月 日

(あて先) 明石市長

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

(印鑑登録印)

当社（私）は、この明石市競争入札等参加資格審査申請にあたり、次の事項について誓約します。

記

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる以下の者のいずれにも該当しません。
 - (1) 指定暴力団員
 - (2) 指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）
 - (3) 法人その他の団体であって、指定暴力団員がその役員となっているもの
 - (4) 指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者（前(3)に該当するものを除く。）
- 2 上記事項について確認が必要な場合には、明石市が兵庫県明石警察署長に照合することを承諾します。

完納証明書交付申請書

明石市長様

次のとおり申請します。

年 月 日

窓口に こられる方 (申請者)	住所		
	フリガナ		下 記 の 方 と の ご 関 係
	氏 名		
	電話番号	() -	
だれの ものが いますか	住所 (所在地)		
	フリガナ		代 表 者 の 印
	氏 名		
	名称及び 代表者名		印
	明・大・昭・平	年 月 日生	
必要な証明	完納証明書		
提出先	明石市財務室契約担当	請求数	件
使用目的	入札参加資格審査の申請に必要な為		

★代理人による申請の場合は委任状が必要です。(委任状作成年月日の記入をお忘れなく)

委 任 状

年 月 日

委任者 (会社代表者)	住所(所在地)	
	氏名(会社名、代表者名)	代表者の印
		印

入札参加申請等に関する完納証明書(本店又は支店)の交付申請について、下記の者に委任します。

代理人 (申請者)	住所	
	氏名	

(備考欄)

手数料合計

件 円

職員
使用
欄

- マ・免・住カ・パ・在留・障・その他()
- 健・介・医・年・社・学・その他()

受
付

完納証明書の申請方法

- 完納証明書交付申請書
- 委任状(右側参照)
- 窓口に来られる方(申請者)の本人確認書類(運転免許証等)
- 申請日までの**1か月以内**に市税を納めた場合、領収書日付印の押印された領収書の原本(口座振替は通帳)
- 手数料 1件300円

★完納証明書交付申請書の記入例★(申請書左側)

窓口に来られる方 (申請者)	住所	明石市中崎1-2-3		
	フリガナ	アカシ タロウ		下記の方 とのご関係
	氏名	明石 太郎		
	電話番号	(078) 912-1111		
だれのもの がいますか	住所 (所在地)	神戸市中央区明石町1-2		
	フリガナ	カブシキガイシャ	アカシショウジ	アカシ イチロウ
	氏名	株式会社 明石商事		
	名称及び 代表者名	代表取締役	明石 一郎	代表者の印 
必要な証明	完納証明書			
提出先	明石市財務室契約担当	請求数	1 件	
使用目的	入札参加資格審査の申請に必要な為			

窓口申請に来られる方の住所、氏名を記入してください。

法人の場合は、法人代表者印

証明が必要な方(法人)の名前を記入してください。

会社(本社・本店)の所在地、名称、代表者名を記入し、印は法人代表者印を押印してください。

個人の場合は、完納証明書が必要な方の住所、氏名を記入してください。

明石市市税において、本社(本店)、支店(営業所)に、未納があれば完納証明書の発行はできません。ご了承ください。


代理人による申請の場合は、委任状が必要です。

※次の場合は、委任状が必要です。

- 法人の証明を、代表者以外が申請する場合
- 個人の証明を、本人または市内居住で同一世帯の親族以外が申請する場合

★委任状の記入例★(申請書右側)

★代理人による申請の場合は委任状が必要です。(委任状作成年月日の記入をお忘れなく)

委任状		年 月 日
委任者 (会社代表者)	住所(所在地)	神戸市中央区明石町1-2
	氏名(会社名、代表者名)	株式会社 明石商事
	代表者の印	
代表取締役	明石 一郎	
入札参加申請等に関する完納証明書(本店又は支店)の交付申請について、下記の者に委任します。		
代理人	住所	明石市中崎1-2-3
(申請者)	氏名	明石 太郎

※ 証明を必要とする支店(営業所)が、明石市市税を納付されている場合は、支店長(営業所長)が代理人に委任できます。

支店が、明石市市税を納付されているかどうか不明な場合は、本店の会社代表者の委任状をご用意ください。